



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長

(氏名) 渡邊 直人
(氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,182	△1.3	992	△29.8	1,099	△25.7	663	△31.1
28年3月期第1四半期	18,415	—	1,414	—	1,480	—	963	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	34.79	—
28年3月期第1四半期	49.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	58,835	41,273	70.2
28年3月期	62,014	43,936	70.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 41,273百万円 28年3月期 43,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,328	1.1	3,090	△5.4	3,199	△6.5	2,046	△4.5	108.15
通期	77,733	3.2	6,556	4.6	6,774	3.5	4,442	9.2	235.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	23,286,230 株	28年3月期	23,286,230 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	4,563,459 株	28年3月期	4,100,059 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	19,070,321 株	28年3月期1Q	19,386,191 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	18,182 百万円	100.0 %	1.3 %減少
営業利益	992 百万円	5.5 %	29.8 %減少
経常利益	1,099 百万円	6.0 %	25.7 %減少
四半期純利益	663 百万円	3.6 %	31.1 %減少
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比0.5%減(既存店1.0%減)…直営店実績 ・ 既存店売上高対前年同期比1.1%減収…直営店実績 			

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国が堅調な景気回復を続けておりますが、G7伊勢志摩首脳宣言において「世界経済の回復は続いているが、成長は引き続き緩やかでばらつきがあり、また、前回の会合以降、世界経済の見通しに対する下方リスクが高まってきている。」と指摘されており、さらに「英国のEUからの離脱は、より大きな国際貿易及び投資に向けた傾向並びにこれらが生み出す雇用を反転することになり、成長に向けた更なる深刻なリスクである。悪化した地政学的な紛争、テロ及び難民の動きは、世界の経済環境を複雑にする要因である。」とも指摘されておりましたが、宣言採択後に実施された英国での国民投票によりEU離脱が決定し、世界同時株安が発生する一方、難民国内避難民が6,000万人を超え、第2次世界大戦後最大となっている現状があるなど為替市場、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

このような世界経済のもと、わが国経済は、長期金利が過去最低を更新する中、消費増税再延期や雇用・所得情勢の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが期待される反面、円高・株安が進行し、企業収益回復の鈍化や個人消費の停滞感が続いており、平成28年(2016年)熊本地震はいまだに余震が続いているなど引き続き景気の先行きは楽観できない状況にあり、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

外食業界におきましては、消費者の節約志向が高まる中、コンビニエンスストアなどによる業態を超えた競争の激化や、相次ぐ飲食店の「ちょい飲み」市場への参入、肉系のボリューム感と値ごろ感を打ち出した店舗の成長など消費者のライフスタイルの変化等による食の多様化への対応が求められております。また労働需給逼迫によりパート・アルバイトの賃上げが正社員を上回り、IT・機械化推進によるムリ・ムダの削減及び効率化が急務となってきており、経営を取り巻く環境や消費動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

このような状況下当社は、3年連続となるベースアップを実施するとともにガバナンス体制の強化を図るため社外役員2名を業務執行取締役とする人事を行い、取締役10名の内、5名が社外出身者で半数を占め、社外監査役を含めると取締役会構成メンバー13名の内、社外出身者は8名となる体制を構築いたしました。一方、当社のロイヤルカスタマーであるぎょうぎ倶楽部会員様への新たな特典としてスタンプ2倍押印を設定した「お客様

感謝キャンペーン」の実施や、「にんにくゼロ餃子」の発売、クックパッド社とタイアップした「わが家の王将レシピコンテスト」をお客様対象に開催して国産餃子の持つ様々な可能性を真摯に求め続け、顧客の皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追求進化し続けてまいります。

当第1四半期累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営1店、FC1店の新規出店、FC1店の直営への移行、FC3店の閉鎖を行っております。これにより第1四半期末店舗数は、直営475店、FC230店となりました。

① 売上高

売上高は、前年同期に比べて2億32百万円(1.3%)の減収で181億82百万円となりました。

② 営業利益

営業利益は、減収となった事に加え、東松山工場減価償却費等の負担増加やベースアップ等の人件費増加も重なり、前年同期に比べて4億21百万円(29.8%)の減益で9億92百万円となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、前年同期に比べて3億81百万円(25.7%)の減益で10億99百万円となりました。

④ 四半期純利益

上記理由等により、前年同期に比べて3億円(31.1%)の減益で6億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ31億79百万円(5.1%)減少し、588億35百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ23億95百万円(25.7%)減少し、69億32百万円となりました。主な要因は自己株式の取得等による現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ7億84百万円(1.5%)減少し、519億2百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却に伴う減少や投資有価証券の時価の下落に伴う減少等であります。

(負債の部)

当第1四半期末における負債の残高は、前事業年度末に比べ5億16百万円(2.9%)減少し、175億61百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ5億96百万円(4.3%)減少し、132億33百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ79百万円(1.9%)増加し、43億28百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は78億34百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ26億62百万円(6.1%)減少し、412億73百万円となりました。主な要因は四半期純利益6億63百万円の増加に対し、配当金の支払い12億47百万円による減少に加え、自己株式の取得17億99百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の70.8%から70.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ23億24百万円減少し、49億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて9億51百万円(91.3%)増加し、19億92百万円となりました。主な要因は未払消費税等の増加であります。

主な内訳は、税引前四半期純利益10億69百万円に減価償却費7億10百万円、未払消費税等の増加額6億77百万円等を加えた額から法人税等の支払額8億21百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて7億61百万円(35.7%)減少し、13億69百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13億73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて7億60百万円(34.8%)増加し、29億47百万円となりました。主な要因は借入金の純増加額の減少であります。

主な内訳は、借入金の純増加額99百万円による収入から自己株式の取得による支出17億99百万円、配当金の支払額12億47百万円による支出を減じた額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初(平成28年5月13日決算発表時)の見通しに対して、業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社は、旗艦工場となる東松山工場の当第1四半期会計期間における本格稼働を契機として、有形固定資産の使用状況を検討いたしました。

この結果、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に稼働する状況となっており、今後は減価償却費を耐用年数にわたって均等配分することがより適切であることから、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益は240百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ241百万円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	5,003
売掛金	370	304
商品及び製品	142	150
原材料	297	282
その他	1,201	1,212
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	9,327	6,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,844	45,864
減価償却累計額	△30,786	△31,164
建物(純額)	15,058	14,699
構築物	5,483	5,476
減価償却累計額	△4,375	△4,416
構築物(純額)	1,108	1,059
機械及び装置	5,213	5,222
減価償却累計額	△2,394	△2,486
機械及び装置(純額)	2,819	2,735
車両運搬具	186	190
減価償却累計額	△129	△133
車両運搬具(純額)	56	56
工具、器具及び備品	4,894	4,987
減価償却累計額	△4,097	△4,141
工具、器具及び備品(純額)	797	845
土地	21,501	21,501
建設仮勘定	138	133
有形固定資産合計	41,479	41,033
無形固定資産	41	46
投資その他の資産		
投資有価証券	5,205	4,803
差入保証金	4,250	4,193
その他	1,769	1,884
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	11,165	10,822
固定資産合計	52,686	51,902
資産合計	62,014	58,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,978	1,762
1年内返済予定の長期借入金	4,954	4,961
未払法人税等	993	524
賞与引当金	857	429
その他	5,046	5,555
流動負債合計	13,829	13,233
固定負債		
長期借入金	2,779	2,872
資産除去債務	703	706
その他	765	748
固定負債合計	4,248	4,328
負債合計	18,078	17,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	36,497	35,914
自己株式	△9,023	△10,823
株主資本合計	44,671	42,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055	2,776
土地再評価差額金	△3,791	△3,791
評価・換算差額等合計	△735	△1,014
純資産合計	43,936	41,273
負債純資産合計	62,014	58,835

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,415	18,182
売上原価	5,541	5,556
売上総利益	12,873	12,625
販売費及び一般管理費	11,458	11,632
営業利益	1,414	992
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	31
F C加盟料	28	24
受取地代家賃	17	16
受取補償金	—	29
雑収入	21	24
営業外収益合計	95	126
営業外費用		
支払利息	11	5
貸貸費用	8	9
雑損失	8	4
営業外費用合計	28	19
経常利益	1,480	1,099
特別損失		
固定資産除却損	5	30
特別損失合計	5	30
税引前四半期純利益	1,475	1,069
法人税、住民税及び事業税	678	455
法人税等調整額	△166	△49
法人税等合計	511	406
四半期純利益	963	663

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,475	1,069
減価償却費	721	710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△72	△12
受取利息及び受取配当金	△28	△31
支払利息	11	5
固定資産除却損	5	30
たな卸資産の増減額(△は増加)	11	7
仕入債務の増減額(△は減少)	△99	△215
未払消費税等の増減額(△は減少)	△670	677
その他	628	548
小計	1,979	2,788
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	△11	△5
法人税等の支払額	△955	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3	8
有形固定資産の取得による支出	△2,218	△1,373
貸付けによる支出	△2	△27
貸付金の回収による収入	38	11
差入保証金の差入による支出	△18	△12
その他	73	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	△1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,792	1,602
長期借入金の返済による支出	△1,288	△1,502
自己株式の取得による支出	△1,712	△1,799
配当金の支払額	△979	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,186	△2,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,276	△2,324
現金及び現金同等物の期首残高	14,824	7,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,547	4,981

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式463,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が1,799百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が10,823百万円となっております。